



大阪+知的障害+地域+おもろい=創造

知の知の知の知

社会福祉法人大阪手をつなぐ育成会 社会政策研究所情報誌通算 3242号 2016.9.8 発行

29年度予算概算要求、総額101兆4707億円 3年連続の100兆円超

産経新聞 2016年9月6日

財務省は6日、各省庁が提出した平成29年度予算の概算要求総額を発表した。一般会計の総額は101兆4707億円となり、3年連続で100兆円の台を越えた。高齢化に伴って年金や医療などの社会保障費が膨らみ、28年度当初予算（96兆7218億円）を4兆7488億円上回った。

ただ、低金利で借金返済に充てる国債費の要求が減少し、一般会計総額は28年度要求より9392億円減った。

財務省は年末にかけての査定で5兆円程度の圧縮を目指す構え。政権の看板政策「1億総活躍社会」実現に向けて歳出圧力も強まる中、予算編成作業は難航が予想される。

公共事業や社会保障に使う政策経費は76兆8533億円で、28年度当初比3兆7436億円増加。このうち重点施策に優先配分する特別枠の要求はほぼ上限の3兆8135億円だった。

省庁別の要求では、社会保障費の大半を抱える厚生労働省が28年度当初比2・7%増の31兆1217億円と最も大きかった。防衛省は2・3%増の5兆1685億円と過去最大だった。

国債費の要求額は24兆6174億円だった。28年度当初より1兆52億円増えたが、算出根拠となる金利を下げ、28年度要求比では1兆4369億円減少した。

このほか、国が調達した資金を民間に貸し出す財政投融资は、リニア中央新幹線延伸前倒しへの貸し付けを計上し、28年度当初より3兆398億円多い16兆5209億円の要求だった。

「星の王子さま」朗読と「星形サブレ」いかが 障害者施設が協力販売

東京新聞 2016年9月7日



原きよさん（中央）と「工房時」の所員や職員たち＝三鷹市で
三鷹市在住の朗読家・原きよさん（49）が十四日に市芸術文化センター星のホールで開くお話コンサート「星の王子さま」で、地元の障害者就労支援施設「工房時（とき）」が協力し、オリジナルの星やハート形のサブレを販売する。原さんは「障害のある人もない人も一緒に交流を」と準備に奔走している。（鈴木貴彦）

原さんは元アナウンサーで、太宰治作品など小説や童話の朗読を続けている。今回はサンテグジュペリの「星の王子さま」。スクリーンに絵を映しながら、ハープの演奏に合わせて作品を読む。

「今回の会場は星のホール。星形のサブレを作っている福祉施設があると聞き、星つな

がりと一緒にやれたらと、工房に協力をお願いしました」と原さん。これまで、小さな朗読会などで市内福祉施設の菓子類を販売してきたが、大きな会場では初めてだという。

原さんからの依頼にこたえ、「工房時」は星形サブレに加えて新作を考案した。『星の王子さま』のイメージに合わせて、新たにハート形とバラの花のサブレを作り、星形と合わせて袋に詰めます」と製菓担当の職員庄子恵子さん（49）。通所者たちは丁寧に生地を作り、型を抜き、オーブンで焼く。「最低でも百袋を用意するつもりなので、毎日、みんなで頑張っています」と庄司さん。

販売はホールのロビーで行う。一袋二百円。袋には原さん手作りの「星の王子さまシール」が貼られる。工房の作業風景を紹介するパネルも展示される。

「工房時」施設長の立野信行さん（50）は「障害者と健常者が分かれて暮らす現状を変えようと、地域にどんどん出て行くことにしている。今度の朗読会もそうした機会の一つ。質の高い、おいしいお菓子をお届けします」と話す。

公演は午後二時からと同六時半からの二回。前売り二千五百円、当日三千円。問い合わせは原きよ事務所＝電070（5559）2428＝へ。

乳幼児期に築く親子の信頼…情緒安定の土台作り

読売新聞 2016年9月7日



命令、批判、質問避ける

高井さん（右）とシャボン玉遊びをするA子さん（左端）の長男

乳幼児期に親子の信頼関係を築けないと、大人になっても情緒が安定せず、人づきあいもうまくできないなどの問題を抱えることが多いという。子どもとどう向き合えばいいのか。

「親子なのに、どうしてうまくいかないんだ

ろう」

神奈川県のア子さん（34）は、長男（4）との関係に悩んだ日々を思い出す。長男が幼稚園に通い出した頃、帰宅するとほぼ毎日、玄関で泣き、A子さんの体をたたいたり、髪の毛を引っ張ったりした。約1時間“格闘”し、外に連れ出して気分転換を図ると、ようやく機嫌を直してくれた。

昨年6月、子育てセミナーに参加し、子どもの気持ちを聞かずに親の考えだけで接していたことに気付いた。セミナーで講演した「セラプレイカウンセリングセンター東京」所長の高井美和さんの教室に親子で通うことにした。

セラプレイは、遊びを通じて親子関係を良くしようとする心理療法のひとつだ。教室では、寝転がって風船を足で蹴るゲームをしたり、チャンバラごっこで汗を流したり。高井さんが子どもと遊ぶ様子を親に見てもらい、一緒に体を動かす。

高井さんは、うまくできるとほめ、長男がしたい遊びがあると主張すると、すぐ取り入れた。

「一緒に考えたり意見を聞いたりして遊ぶことが大切だと学びました」とA子さん。長男は徐々に、自分の気持ちを話してくれるようになった。玄関で泣き叫んでいたのは、A子さんと離れて幼稚園に通うのが嫌だったということもわかってきた。

札幌市の社会福祉法人「**麦の子会**」は、発達障害の子どもらの療育を行っている。親の中には幼い頃に虐待を受け、子どもの適切な養育の仕方を知らない人もいるという。

B子さん（45）もその一人。子どもの頃、親から「あなたは悪い子」と言われてよく殴られたと告白する。2人の娘を授かったが、素直にほめたりかわいがったりできなかった。親からそうしたことをされた記憶がないため、娘たちが言うことを聞かないとすぐイライラし、頭をたたいたり足で蹴ったりした。

ある時、麦の子会で「子育ては周囲の人に助けてもらうもの」と教えられた。会の職員

や友だちの母親たちは、娘に優しくしてくれた。乏しかった表情は豊かになり、よく笑うようになった。自然とかわいと思えるようになった。

娘は今、中学2年生と小学6年生。長女は反抗期を迎えているが、B子さんは悩みながらも、子育てに真正面から向き合っている。

親への依存度が高い幼い時期に、親子の間で強い結びつきをつくれると、精神的に安定した大人に育っていくと言われている。

東京女子医科大学女性生涯健康センター所長の精神科医、加茂登志子さんは「言葉をまだ話せない乳幼児の頃から、大人たちが子どもの要求をくみ取るよう努めることが重要です。特に遊ぶ時は、命令や批判、質問は避け、良い行動をした時はほめてあげると、子どもの自尊心を高め、親子の健全な関係を育むことにつながります」と強調する。

妻の子会 1983年に設立。障害のある子どもに日常生活の指導や集団生活への適応訓練を行う「児童発達支援センター」や、学校に通学する障害児が放課後などに集まる「放課後等デイサービス」の事業などを行っている。親が養育できない子どもを里親などが育てる「小規模住居型児童養育事業」も手がけている。(利根川昌紀)

「引きこもり」推計54万人 長期化・高年齢化が顕著に 「7年以上」35% 30代後半が倍増 内閣府が全国調査

産経新聞 2016年9月7日

内閣府は7日、仕事や学校に行かず、6カ月以上にわたり、家族以外とほとんど交流せずに自宅にいる15～39歳の「引きこもり」の人が、全国で推計54万1千人に上るとの調査結果を公表した。調査は2010年に続き2度目。

10年の前回調査に比べ約15万人減ったが、依然として50万人を超える高水準。引きこもりの期間は「7年以上」が約35%と最も多く、35歳以上が倍増するなど「長期化・高年齢化」の傾向が顕著になった。40歳以上を含めたより詳細な実態把握が必要だ。

内閣府は「引きこもりの人への支援がある程度効いたのではないか」としている。

調査は15年12月に実施。15～39歳の人がいる5千世帯を調査員が訪問し、本人や家族から外出の頻度、引きこもりになった年齢ときっかけ、引きこもりの期間などを聞いた。

引きこもりになった年齢は35～39歳が10・2%で前回調査から倍増。20～24歳も34・7%で、約13ポイント上がった。引きこもりになったきっかけは「不登校」とともに「職場になじめなかった」が最も多く、就職や職場での人間関係に悩んでいる実態が浮かんた。

引きこもりの期間は「7年以上」が34・7%でトップ。3～7年も40・8%を占め、長期化が進んでいる。

前回調査では、引きこもりの人は推計69万6千人だった。

24日、佐賀市で「ユニファイド・アクト」 障害ある人と楽しくディスクゴルフ

佐賀新聞 2016年09月07日

知的障害がある人たちのスポーツ参加活動を支援している「スペシャルオリンピックス日本・佐賀」(藤川謙二会長)は24日午前9時から、佐賀市本庄町の市立体育館と佐賀大学附属特別支援学校でディスクゴルフを楽しむ「ユニファイド・アクト」を開く。

「ユニファイド・アクト」とは、障害がある人と一緒にスポーツを楽しむことで障害を理解する一歩にする社会行動のこと。ディスクゴルフは、ゴルフボールの代わりに円盤状のプレートを専用のゴールに投げ込む競技で、大会テーマは「いっしょだから笑顔になれる」。

参加無料。当日は競技を楽しんだ後、昼食会や抽選会で交流する。8歳以上の知的障害者と小学生以上の健常者の参加を募っている。問い合わせは大会事務局、電話0952(28)

シンポジウム 障害者も使える文化施設へ 県民ホールが開催 「ソフト面」合理的配慮を / 神奈川

毎日新聞 2016年9月7日

県民ホールは6日、健常者だけでなく、障害者も利用しやすい文化施設のあり方を考えるシンポジウムを開いた。主に県内の施設の運営者、イベントの主催者、施設を利用する障害者の3者が県民ホールに集い、「すべての人のための文化施設であるために」をテーマに議論した。【水戸健一】

4月に施行の障害者差別解消法は、障害を理由にした「不当な取り扱い」と「合理的配慮の不提供」を差別として禁じた。県民ホールは施行後、ディスレクシア（読み書き障害者）、知的障害者、肢体不自由者、聴覚障害者の各団体の国際、全国大会を相次いで開催したものの、障害者、施設の双方が多く多くのバリアーに直面。シンポジウムを開催するきっかけとなった。

県内には古い文化施設が多い。設備の改修などに補助金もなく、文化施設はハード面よりもソフト面で「合理的配慮」を実現する必要に迫られている。県民ホールは各大会を経て、ディスレクシアにも読みやすくするためパンフレットの文章を四角い枠で囲んだり、聴覚障害者とやり取りするために職員が携帯するメモ帳に「筆談可」のシールを貼ったりするような工夫を始めている。

シンポジウムは、県民ホールで開催された大会に出た各団体の代表者が壇上に上がって議論した。県民ホールの対応で良かった点、悪かった点を検証。県民ホールに取り組んでほしい合理的配慮として、「ウェブサイト障害者の利用する設備の詳細が掲載されていない」「大会の当日にたくさんの車いすの利用者が集まったが、開場の時間の融通が利かなかった」「リハーサルを省略しがちだが、本番と同じ場所で同じ時間をかけて行わないと戸惑う」という改善点が上げられた。

一方、「こちらが障害を説明する前に県民ホールで配慮するポイントを示してくれたことが安心感につながった」「職員が大会中に参加者にインタビューをして、障害について勉強してくれたことが新鮮だった」と県民ホールの姿勢を評価する声も多かった。

県民ホールの駒井由理子さんは「法律ができるまで障害のある利用者に対して、その場その場の対応で終わっていた。当事者の意見に耳を傾けるとともに職員が障害を『体験』してイメージすることの重要性を知った」と述べた。

リオパラあす開幕 TV放送は大幅増、見据える先は東京 朝日新聞 2016年9月7日

第15回夏季パラリンピック・リオデジャネイロ大会が7日（日本時間8日午前）、開幕する。159カ国・地域の選手と、国際パラリンピック委員会（IPC）が今大会で初めて設けた「難民選手団」の2人を含めた約4300人が22競技に参加する。

日本からは17競技に選手132人のほか、マラソンの伴走者など競技パートナー15人が出場。車いすテニス男子シングルの国枝慎吾は3連覇を目指し、陸上の土田和歌子は夏と冬、合わせて7回目の大舞台を迎える。大会は18日まで12日間にわたって行われる。（山本亮介）

リオデジャネイロ・パラリンピックは、これまでに比べて国内のテレビ放映時間が大幅に増える。24時間の専門チャンネルやインターネット中継も予定されている。

NHKは12日間の期間中、生中継を毎日実施する。4年前のロンドン大会の放送時間は45時間だったが、今回は総合テレビ、Eテレ、BS1を合わせて、約3倍の120時間以上になるという。朝の情報番組に出演している有働由美子アナウンサーが現地キャスターを務める。

目玉の一つが、Eテレである「みんなで応援！ リオパラリンピック」だ。アイドルグ

ループ「V6」の三宅健さんと手話キャスターが番組を進行。目や耳が不自由な人も競技の様子がわかる放送だという。

NHK広報部は、放送時間の増加について、2020年東京パラリンピックを挙げ「障害者スポーツにこれまでにない関心が寄せられるようになった。リオ大会はパラリンピックの認知度を高めるための絶好の機会」としている。インターネットでの生中継も行う。

衛星放送「スカパー！」は、14年の冬季ソチ大会に引き続き、24時間放送の専門チャンネルを開設。「ストロングポイント」（BS日テレ）や「PARA☆DO！」（フジテレビ）、「アスリート夢対談！」（BS-TBS）など、民放各局も大会前から障害者スポーツにスポットをあてた番組を相次いで始めている。（坂本進、吉浜織恵）

刃物持たせ「私を刺せ」 福島の障害児入所施設職員、10代入所者に

福島民友 2016年09月07日

福島県は6日、福島市の福祉型障害児入所施設「県大笹生学園」で8月、40代の男性職員が、入所する10代後半の男性が言うことを聞かなかったため、男性の手にカッターナイフを握らせ「指示が聞けないなら私を刺せ」と言った不適切な指導があったと発表した。職員は「男性を落ち着かせようと動揺していた。反省している」と話しているという。

県は「心理的虐待の可能性があるため調査し、処分を検討する」としている。

県によると、男性には知的障害があり、8月29日午後1時40分ごろ、風呂から出て着替えるよう指示された際、文句を言うなど興奮して大声を上げた。職員は男性を注意したが、男性の興奮が収まらなかったため、近くの職員室からカッターナイフを持ち出し、男性の手に握らせた。近くにいた別の女性職員が看護師を呼んで2人を落ち着かせ、ナイフを取り上げた。けが人はいなかった。

職員は昨年4月から同学園で勤務しており、相次ぐ県職員の不祥事で県が実施した個別面談では「多少のストレスはあるが大きな悩みはない」と話していたという。

職員は8月31日から勤務を再開している。

施設の被害対策見直し...台風10号被害受け

読売新聞 2016年9月7日

大型の台風10号が岩手県に上陸してから6日で1週間。豪雨による河川の氾濫で同県岩泉町の認知症高齢者向けグループホームが被災し、入所者9人が亡くなったことを受け、県内でも高齢者や障害者が利用する福祉施設で、被害対策を見直す動きが出ている。

栗原市の社会福祉法人「栗原秀峰会」は、台風10号が接近した8月30日、運営する知的障害者が入居するグループホームの利用者を、職員が24時間滞在している近くの系列の入所施設に避難させた。昨年9月の豪雨で川の水があふれ、浸水した施設もあったため、「早めの対応を心がけた」（高橋俊介・総務課長）という。

ただ、同法人の災害用マニュアルには、被害を想定した内容は明記されておらず、高橋課長は「今後、施設の浸水を想定した対策も盛り込みたい」と話す。

仙台市太白区の名取川近くにある障害児の通所施設は、浸水が想定される地域に指定されており、昨年10月に洪水に備えた避難計画を作成した。ただ、被害を想定した訓練はこれまで、職員のみでの参加だった。担当者は「ここでもいつ水害が起きるかわからない。今後は利用者も交えた訓練を実施したい」と話した。

県内の約140施設が加盟するNPO法人「県認知症グループホーム協議会」は、岩泉町での被害を受け、風水害時の避難計画の準備状況などを確認するアンケートを加盟施設に送り、各施設の現状把握を進めている。同協議会の蓬田隆子会長は「地震や火災を想定している施設は多いが、被害対策までしっかり対応している施設はまだ少数なのでは」との見方を示し、今後は被害を想定した避難計画や訓練の実施を加盟施設に求める方針という。

高校生が保育体験 「福祉の心育てて」と20年目に



福祉新聞 2016年09月07日 編集部

お別れ会で園児から似顔絵を受け取る高校生たち

千葉県松戸市の社会福祉法人さわらび福祉会が運営する野菊野保育園（皆藤久美子園長）が毎夏開講している「高校生保育体験サマースクール」が今年で20回目を迎えた。

スクールは「高校生が園児と触れ合うことで福祉の心を育ててほしい」という思いを込めた福祉教育活動として1996年に開始。今回参加した4人（2年生男子1人と3年生

女子3人）を含め、これまでに120人超が参加している。

スクールは4日間の日程で開催。初日の開校式で子どもへの接し方や抱き方などを学んだ後、0歳児を除くクラスに配属され、担当保育士の指導の下、子どもと一緒に遊んだり世話をしたりする。毎日、園特製の体験ノートにその日の出来事や感想を書き、担当保育士からアドバイスをもらう。最終日には、園児とのお別れ式や、修了証書が授与される閉校式が開かれる。

体験を終えた高校生からは「最初は顔を覚えてくれるか不安だったけど、『お姉ちゃん先生』と呼んでくれ、思った以上に心を開いて打ち解けてくれた」「保育士になるのが夢。楽しさだけでなく大変さも分かり、参加して本当に良かった」などの声が聞かれた。

また、皆藤園長からは「子どもの中に入るにつれ、みなさんの表情が変わっていった。この体験を今後の進路に生かしてほしい」などの言葉が贈られた。

スクールを企画した和田泰彦・副理事長は「松戸市はこの4月に待機児童ゼロを達成したが、保育施設の増設と保育士確保が課題になっている。スクールを始める時は保育士確保に役立つとは考えなかったが、120人を超える参加者のうち、本会に就職した8人だけでなく、多くが市内の保育所で働いている。20年続けるのは大変だったが、本当に良い取り組みになったと思う」と話している。

カラフルで大胆、力あふれる作品 福祉現場の芸術展 大阪日日新聞 2016年9月7日



独創性あふれる作品を熱心に見る来場者＝6日午前、大阪市住之江区のODP

「福祉現場で生まれるアート展」が6日、大阪市住之江区のアジア太平洋トレードセンターの大阪デザイン振興プラザ（ODP）で始まった。アート活動に取り組む関西の7施設が出展し、カラフルで大胆な絵画や精微な立体など、力あふれる作品が来場者の興味を引いている。11日まで。入場無料。

デザイナーの独立起業支援などを行うODPが主催。障害者が生み出す“生の芸術”とデザイン力の融合をテーマに掲げ、障害者の作品を使ってデザイナーがタオルやポーチに仕上げたものも展示されている。

28年前からアート活動を行うやまなみ工房（滋賀県）は、海外でも作品が販売、展示されている。山下完和施設長は「施設利用者にとって創作は自分のための表現で至福の時間。純粹に一つのアートとして見てもらい、作品の背景にある彼らを正しく知る機会になれば」と話している。

11日午後2時から、福祉施設職員と障害者アートのデザイン活動に取り組む人たちによるパネルディスカッションも行う。

高齢者「買い物リハビリ」 専用カート、楽な姿勢で 日本経済新聞 2016年9月7日
買い物を通じて高齢者の健康を維持する取り組み「買い物リハビリテーション」が広がっている。介護・福祉施設とスーパーなどが手を組み、高齢者に肘を乗せて楽な姿勢で歩



ける専用のショッピングカートを使って買い物をしてもらう。楽しみながら歩行訓練や支払い計算をすることでリハビリや認知症の予防を目指す。

専用カートで買い物を楽しむ（神戸市のコープデイズ神戸西）

8月25日、午前10時すぎ。生活協同組合コープこうべのコープデイズ神戸西（神戸市）に、近隣の高齢者施設のお年寄りを乗せたマイクロバスが到着した。高齢者向け買い物支援サービスを利用する人たちだ。

買い物には、福祉関連企業の光プロジェクト（鳥取県大山町）が開発した体重を乗せて歩ける「楽々カート」

を使用。「買い物おたすけ隊」としてボランティアの組合員が付きそう。10時半から12時まで、1階の食品売り場を中心にゆっくりと買い物をして回った。

小規模多機能型居宅介護を受けている田中しずえさん（82）は「普段、買えない物を」と缶ビールの6本パックを購入。「重たい物が買えてうれしい」と笑顔を見せる。

宮本淳さん（85）はサービス付き高齢者住宅（サ高住）住まいで、「最近足が痛む」。専用カートで足腰に負担がかからず「好きな物が自由に買える」。この日は約4000円分の商品を購入した。

コープこうべは6月から同店で高齢者向け買い物支援サービスを実験的に始め、9月からは毎週、木曜日に本格的に実施する。取り組みに参加した作業療法士で、デイサービス施設運営のセラピット（神戸市）社長の大浦由紀さんは「お年寄りにとって買い物はずっとやってきた生活行為。通常のリハビリとは違って自発的に楽しみながら取り組めるので効果的」と話す。

大阪府枚方市の食品スーパー、スーパーストアナカガワ北山店でも5月から、「ショッピングリハビリ」を実施している。福祉関連の一般社団法人、LICOS（枚方市）が店内に、下半身が弱った高齢者や脚をけがした人たちがリハビリできるカフェ「暮らしの健康室LICOS」を開設。専用カートを貸し出し、リハビリを兼ねたショッピングを楽しんでもらう。

毎週、月・木曜日の午後2～4時、デイサービス施設「きらく会」（同市）から3～4人が参加。毎月、30人程度がショッピングリハビリに取り組む。同施設にも専用カートを置き、事前に動かし方を練習してもらおう。血圧を測り、準備体操をしてから、万歩計を付けて、店内を2000歩程度歩くという。

■歩行訓練や支払い計算、認知症の予防にも

常駐する理学療法士で、LICOS代表理事の川内雅和さんは「同じ歩く練習でも買い物だと苦にならない。日常生活を通して、リハビリに取り組んでもらえる」と効果を強調する。

作業療法士で光プロジェクトの杉村卓哉社長によると、買い物により、(1)「冷蔵庫に何が残っていたか」などの記憶の呼び出し(2)商品の品質や価格の吟味(3)所持金の管理や買い物額の計算(4)売り場やレジの場所などの空間認知——などを体験することで、認知機能へ良い影響を与えるという。これに歩行が相まって、リハビリへの有効性があるとされている。

買い物リハビリの効果に着目し、介護予防事業として取り組む自治体も出始めた。島根

県奥出雲町は9月下旬から、「ショッピングリハビリ」に取り組む。同町と介護・福祉施設を運営するクオリティライフ（同町）、協同組合横田ショッピングセンター（同）が連携し、毎週、火・水曜日の午前10時半～午後1時半に実施する。

希望者は同町包括支援センターまで電話で申し込む。参加費は1000円。自宅からショッピングセンターまで車で送迎し、専用カートで買い物を楽しんでもらう。同町は「高齢者を介護状態にさせないためにショッピングリハビリを活用したい」と意気込む。



■専用カート 高い価格、スタッフも不足

肘を乗せて楽な姿勢で歩ける専用カート

買い物リハビリのポイントは専用カートの使い勝手。楽な姿勢で店内を回れるのか。コープデイズ神戸西で実際に試してみた。

カートは、前方に買い物カゴ載せを装備。取り付けられたウレタン製の台にひじを置き、体重をかけて前に進める。台の高さは約90センチから110センチまで調整できる。

4輪で前の2輪は可動、後ろ2輪は固定。肘を乗せ、グリップをつかんで体重をかける。通常のショッピングカートに比べて車輪が大きいいため安定性がある。カートの左脇に杖（つえ）を掛けるリング状の金具が付けられており、杖が欠かせない人も利用できる。

進行はスムーズだ。方向を変えるのも難しくない。足腰への負担は軽く、1時間程度買い物をしても疲労感は少ない。足が弱り、買い物を諦めている人など潜在需要は大きいだろう。

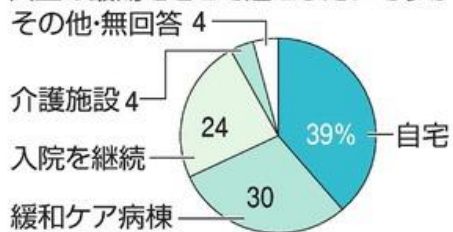
ただ、専用カートの普及には課題もある。まず、価格。光プロジェクトによると、「楽々カート」＝写真＝の価格は1台6万円。通常のショッピングカートの20倍だ。「専用カートに関心はあるが、現在の費用対効果を考えると導入は難しい」（大手スーパー）との声がある。

高さ調整や使い方を教えるスタッフの確保という問題もある。コープこうべのようなボランティアを活用したり、付き添いの施設スタッフに担当してもらったりしないと難しい。

商業施設の中には専用カートを置くだけにしてるところもある。「来店してくれないと意味がない。専用カートの導入と送迎をセットにすると効果的」（光プロジェクトの杉村社長）という。（大橋正也）

最期は自宅、それまでは施設で 在宅医療介護意識調査 朝日新聞 2016年9月7日

人生の最期をどこで過ごしたいですか



小数点以下四捨五入のため合計が100%にならない

人生の最期は自宅で過ごしたいが、それまでの介護は施設で——。島根県出雲市が在宅医療や介護について市民の意識を調べたところ、こんな思いが浮き彫りになった。

アンケートは、自宅などで医療や介護を切れ目なく提供する「地域包括ケアシステム」の2025年構築を目指す市が、現状を把握するため昨年11月～今年1月に実施。無作為に抽出した市民3千人のほぼ半数に当たる1551人から回答を得た。

要介護で長期療養が必要になった時に過ごしたい場所は、特別養護老人ホームなどの介護施設を選んだ割合が40%と最も多く、次いで自宅が30%。病院が24%だった。自分以外の家族が要介護になった場合でも同じような傾向だった。一方、がんなどの病気で人生の最期を過ごしたい場所としては自宅が39%と最多。緩和ケア病棟も30%と比較的多く、介護施設は4%だった。病院での入院継続

を求める割合も4分の1（24%）あった。

要介護の時に自宅を選ばない理由として、自分の場合も家族の場合も「家族に負担や迷惑がかかるから」がもっと多く、次いで、自分の場合は「家族が仕事を辞めないといけなくなるから」、家族の場合は「急に病状が変わったときの対応が不安だから」とした割合が多かった。ケアシステムの足がかりとして市は18年4月までに、在宅医療と介護の連携を進める8事業を実施する方針。担当者は「自宅を介護の場を選ばない理由を少しでも解消するため、在宅での医療と介護の連携強化や地域の互助活動の支援に取り組みたい」と話している。（今林弘）

産婦人科と産科、最少更新 厚労省調査、25年連続減 共同通信 2016年9月6日

昨年10月時点で産婦人科や産科を掲げていた全国の病院は1353施設（前年比8施設減）で、現在の形で統計を取り始めた1972年以降の過去最少を更新したことが6日、厚生労働省の2015年医療施設調査で分かった。25年連続の減少。小児科も前年より14施設少ない2642施設で、22年連続で減った。厚労省は「出生数が減っている影響があるほか、勤務環境が厳しく医師のなり手が減っている」と分析。産婦人科や産科については、施術を巡って患者側から訴えられる「訴訟リスク」への懸念も背景にあるとの見方を示している。

余剰菓子 笑顔生んで...堺のNPO 子ども行事に提供 読売新聞 2016年9月7日

◇「フードバンク 意義伝えたい」

「ひろがる★えがおプロジェクト」で配布される食料品（堺市東区で）

生活困窮者らに食料支援を行っている認定NPO法人「ふーどばんく OSAKA」（堺市東区）が、地域行事などで菓子を提供する取り組みを始めた。子どもらに食べてもらい、同団体が行う「フードバンク」の活動をアピールするのが狙い。関係者は「子どもたちの笑顔とともに、活動の輪を広げたい」と意気込む。（浦西啓介）

同団体は2013年4月に設立。これまでに、約140の個人・団体から加工品や缶詰、米、パンなどの提供を受け、児童養護施設や母子寮、ホームレス支援団体など、約150の施設や団体に配送してきた。そんな中、5月下旬に倒産した食品輸入会社の管財人になった弁護士から、在庫を活用してほしいと連絡を受けた。残されていたのは、賞味期限に余裕のある大量の菓子やジュースなどだった。

「イベントで配り、子どもたちに喜んでもらえれば、フードバンクの意義が伝わり、支援を受けたいという人が増えるかもしれない」と、新たな取り組みを始めることにした。「ひろがる★えがおプロジェクト」と名付け、7～8月に希望する子ども会や保護者グループなど約70の団体にクッキーやジュースなどを渡し、行事の会場で配ってもらった。主催者からは後日、「子どもの渴いたのどをうるおすことができた」と感謝の言葉が寄せられたという。同団体は秋の催しでも配る予定だ。さらに、障害を持つ子ども笑顔にしたいと、府立支援学校にも届けることに。6日に出発式を行い、9日までに42校に配達する。

プロジェクトは来年以降も継続する考えで、同団体は菓子やアイスクリーム、ジュースなどの提供を呼び掛けていくという。

赤井隆史理事長（54）は「フードバンクを知らない人はまだまだ多く、誰かに頼らず、貧困に耐えている人もいる。子どもたちの笑顔を通して活動が伝われば、より多くの人に利用してもらえる」と話す。問い合わせは同団体（072・258・2201）へ。

月刊情報誌「太陽の子」、隔月本人新聞「青空新聞」、社内誌「つなぐちゃんベクトル」、ネット情報「たまにブログ」も
大阪市天王寺区生玉前町5-33 社会福祉法人大阪手をつなぐ育成会 社会政策研究所発行

